

最近のガーナの新聞記事から(4):

<1> ケニアにおける選挙結果を巡る部族間対立及びガーナにおける本年末の選挙にむけた動き

<1> ケニアにおける選挙結果を巡る部族間対立、ガーナにおける本年末の選挙にむけた動き

(1) Daily Graphic (1月7日) 'Learn useful lessons from Kenya' (論説記事)

昨年3月の「ガーナ独立50周年:部族か国家か?」という講義においてクワメ・ニンシン教授は「政治家は政治的な私利と部族の目的のために国家に「部族対立」の構図を作り出している。政治家の利己的行動と「部族政治(Tribal Politics)」の最大の被害者は一般市民である、社会・経済情勢の悪化により行政サービスは低下し、市民は自らの生活を維持するために部族組織を含む非政府組織に頼らざるを得ない、しかし、政治家は個人的な目的のために政治パワーを獲得すべく、「部族政治」を必要としている」と述べている。

独立時のガーナは本質的に異なる部族の集合体だった。しかし、独立時のリーダー達は国民運動を指導し、第一共和国では部族・宗教に基づく政党は禁止された。その伝統は現行の1992年憲法にも受け継がれている(注)。我々はこれまでの取り組みを吟味し、全てのガーナ人のニーズに応えられる統一された国家を築くべく改めて努力する必要がある。ケニアや象牙海岸で起きたことがここでは起きないように国家の連帯と誇りを共に築きあげよう。

(黒田注:ガーナ1992年憲法第55条4項には「Every political party shall have a national character, and membership shall not be based on ethnic, religious, regional or other sectional divisions.」と規定されています。)

(2) Daily Graphic (3月11日) 'Don't discredit Electoral Commission-CPP'

(黒田注:この記事は、最大野党NDCが選挙管理委員会(EC)関係者から独自に入手した電子データに基づき、アシャンテ州(与党NPPの支持基盤)の選挙区で2004年から2006年にかけての登録有権者数が他選挙区と比べ突出して増加していることを問題にしたところ、ECが有する正式なデータでは同地区の有権者数の増加は6%にすぎないとNDCの批判をかわしつつも、独自の調査に着手したという一連の動きが背景にあります。)

野党CPP(Convention People's Party)は、選挙管理委員会(EC)の威厳に異議を唱える発言に対して警告する声明を発出した。これは、2008年12月の選挙でどの政党が勝利したとしてもECが信用されないということは我々すべての政党・国民にとって脅威になるという理由からである。CPPは「選挙人登録における問題につき不満であるが、ECによる各政党に対する問題解決に向けての協力の呼びかけを支持し、登録者数の食い違いの調査及び解決に向けての協力の呼びかけを支持している」と述べている。

同声明はまた「ECは資金不足からドナーに資金協力を頼らざるを得ないが、ドナーからの資金は政府資金の不足分を埋める上で十分であったことはまれであり、ECは十分とは言えない能力で任務を

遂行せざるをえないが、選挙の実施においてドナーに依存し続けることは、ガーナの有権者に対していかなる説明責任を有しない援助機関の官僚達による不当で時には危険な内政への介入の余地を生んでしまう」と述べている。

さらに同声明は「ケニアの選挙においては、ドナーは選挙管理委員会自体がケニアの利益に鑑みて時期尚早あるいは危険だと感じていたことを実施するように不当な圧力をかけた。また、選挙後の暴動の誘引のひとつはEUの選挙監視団によるプレス会見であったが、それはケニアの一般国民が国に対しての敵対心を沸き起すという影響力を持った。我々は自分たちで自分の選挙を準備しており、ドナーが故意であろうと無意識であろうとケニアで行ったように我々の民主主義を揺るがすことがないようにドナーの役割を注視する必要がある。CPPはガーナ政府に対して、選挙人登録を含む選挙手続きが進められるよう、適切なタイミングでかつ十分な資金をECに提供するように強調するとともに、民主主義の透明性を促進するためのプロセスの一環として、ECに対する資金提供がその都度公表されるように要請する」旨述べている。

\*\*\*\*\*

昨年末の大統領選挙の結果をめぐり部族対立が激化していたケニアでは、ガーナ人のアナン元国連事務総長の仲介による合意が成立し、Power-Sharing による連立政権の樹立の方向で、とりあえず事態の收拾が図られつつあるようです。小職は80年代後半に協力隊の理数科教師としてケニアのキクランドの中心部、キバキ現大統領の故郷である Othaya (オザヤ) 郡の高校で3年間活動し、仲の良いカレンジン族出身の同僚教師もいたため、西部のエルドレッド等で多くのキク族の人々が虐殺された今回の部族間対立は遠い国の出来事とは思えません。

1980年代後半、欧米からの民主化進展の圧力に対して、当時のケニアのモイ政権は「ケニアのような多民族国家では複数政党制は部族政党化を招き、部族対立により国内を混乱に陥れる可能性が高い」という理由から反対していました。当時は自分も「一党独裁を維持するための言い訳だろう」と考えていましたが、今では国内的に深刻な民族対立問題を有せず(かつては有していてもそれを克服し)経済成長を遂げた国(の国民)が、現在民族対立を抱える国(の国民)に対して、「民主主義 = 複数政党制の下での選挙」という単純な図式で民主主義の「深化」を迫り、当該国の社会の安定と引き換えに「国際的な水準」に達している民主主義や選挙を強く要求しすぎることは危険ではないかと感じています。

2つめの記事にあるCPPの声明は、かつてカンボジア、ガーナ、シエラレオネなどの選挙支援に若干ながら関与した個人的な経験に鑑みれば、かなり一方的なドナー批判にも思えますが、いずれにしてもドナーとしての途上国の民主化プロセスへの関与の難しさを示しているとはいえないでしょうか？ドナーが大量の選挙監視団や資金をつぎ込んで「国際的な水準」の選挙を「作り上げる」のがよいのか、それとも「国際的な水準」に到達することまでは望めないとしても、先進国ドナーからの支援は最小限に抑え、可能な限り当該国が独力で(あるいは近隣国や地域共同体の支援を受けつつ)選挙を実施す

るのが望ましいのか、よくわかりせん。与野党逆転による政権交代を伴った2000年12月の選挙をドナーの支援を受けつつ、無事にやり遂げたガーナ選挙管理委員会のメンバーは長い混乱を経て2002年5月に総選挙を実施した隣国シエラレオネに対して、選挙の半年前から技術支援に出向いていました。アフリカ諸国はAUにおいて、ガバナンス分野のピア・レビューを進めていますが、あるべき姿を押し付ける欧米先進国ドナーの「善意」の支援よりも、苦労も経験も身近に共有してあえる近隣国からのアドバイスや支援こそ、ガバナンス分野ではより重要ではないかとも思えます。

民主主義の理論的大家ロバート・ダールは民主主義が機能するための前提として「市場経済」「中間層の存在」などと共に「社会の安定」を挙げていますが、残念ながら多民族国家の途上国では民主主義の象徴ともいべき選挙が暴動や社会の不安定化の引き金になる例が目立つようです。そういう意味では、民族や宗教や特定地域を支持基盤とする政党を禁止するガーナの1992年憲法は、ガーナ独立の熱狂の中でも危惧されていた多民族社会がかかえる脆弱性、そして独立後、ガーナが民主政権と軍事政権を繰り返す中で、社会の安定が経済成長にとっても民主主義に深化にとっても必要不可欠な条件であることを自ら学んだ結果ではないかとも思われます。この規定は多民族を抱えつつ、民主化プロセスの定着に向けて模索している他の途上国にとっても教訓として共有されるべき知恵ではないでしょうか？(同様の規定を有する国をご存知の場合はご教示頂ければ幸甚です)。もっともガーナでも2000年12月選挙前には当時与党(現最大野党)だったNDCはNPP(現与党)に対して、「NPPはアシャンテ族の政党」というネガティブ・キャンペーンをやっていた記憶があり、ガーナでも「政治を部族化する」動きは見られました。今年の選挙キャンペーンではこの点も注視したいと思います。)

3月初旬のマレーシアの総選挙では、国会下院議席において与党連合・国民戦線が過半数は維持したものの、マレー人内部での貧富の格差の拡大などを背景に39年ぶりに大敗し(3分の2を下回り)、一方で華僑系政党、イスラム原理主義政党が躍進しました。州レベルでは、与党連合が敗北したペナン州ではすでにマレー人優遇策「ブミプトラ政策」が放棄されるようですが、今後の方向としては「ブミプトラ政策」も見直しが迫られ、その役目を終えつつあるようです。この動きだけを見るとマレーシアでは政治の民族主義化が先鋭化しているようにも見えますが、むしろ逆にマレーシア社会が民族問題を政治の争点にできるほどに社会が安定してきたと言えるのかもしれない。アフターマティブ・アクションも時間の経過と共にやがて弊害が目立ち、見直しが迫られることはよくあることではありますが、だからと言って、アフターマティブ・アクションの導入自体の必要性が否定されるわけでもないでしょう。70年代以降のマレーシアの発展をもたらした大きな要因のひとつが与党連合による「ブミプトラ政策」に基づく社会の安定を重視する政策、そして特に海外投資受入をマレー系住民の雇用創出・所得向上と積極的に結び付けつつ、経済成長の果実を社会サービスの充実という形を通して貧困削減につなげる政策にあったことは間違いなく思われます。「Soft Authoritarianism」とも呼ばれ(G.P.Means)、報道の自由が制限され、与党有利の政治環境にあったことは否定できないにしても、「ブミプトラ政策」を推進してきた与党連合・国民戦線がマレー系・インド系・架橋系の政党の合議体であったことに鑑みれば、「ブミプトラ政策」はやはり英国の植民地政策の結果として多民族国家としての運命を背負わされたマレーシアが

社会の安定を保つ上で必然的に重要な役割を担っていた、その政策により民主主義が機能する前提である「中間層の存在」が「経済成長」とともに確立されてきたとも言えそうです。

3月24日、ブータンでは下院議員47議席を選出する初めての総選挙が実施され、結果は「ブータン調和党」が44議席を獲得しました。今回の選挙は10年前に前ワンチュク国王が着手した、いわば「上からの民主化」の総仕上げ、絶対君主制から立憲君主制への移行と報道されています。2大政党の「ブータン調和党」及び「国民民主党」は共に国王の政策の継承を公約として掲げ、選挙戦では国防や民族の問題を争点とすることは禁止され、ブータン化政策の下でネパール系ヒンズー教徒には選挙権がないといった点を挙げていくと欧米的価値観にもとづき自らを「普遍的な」民主主義者と看做す人々からみれば、「これは民主主義とは呼べない」との批判もあるでしょうが、ブータンは外からの雑音に乱されず、自らの伝統と価値との調和を図りながら、独自のやり方で民主化プロセスを着実に進めているとも言えるのではないのでしょうか？

民主化プロセスにもやはりしかるべき順序あり、民主主義にもチェック&バランス機能の原則は確保しつつも、状況や社会の価値に応じた多様性が認められるべきだと改めて感じます。そして、イランの前ハタミ大統領の「民主主義には唯一で最終的な形態はありえない(No single form of democracy can be prescribed as one and final version)」という言葉、アマルティア・セン教授の「異なった歴史や文化、根本的に豊かさの異なる何十億という人々を全て包み込むためには私たちは民主主義の可能性の範囲を広げてゆかねばならない」という言葉を思い出します。

一方で、開発パートナーは80年代以降、構造調整という名の「One-size-fits-all」アプローチをアフリカ諸国に押し付けたことを今も忘れずに反省しながら、一方で「民主化プロセス」を含む「ガバナンス」という名の別の「One-size-fits-all」アプローチを、やっかいなことに「善意」で、押し付けようとしているかもしれないと不安になります。民主主義の普遍的な価値を心に留めながらも、「普遍的な民主主義はない」ということを忘れるべきではないだろうと感じています。

**なお、本稿の内容はあくまで編集責任者個人の見解に基づくものであり、所属団体・配属先の公式見解に基づくものではない点を申し添えます。**

.....

**編集責任：黒田孝伸 JICA「ガーナ公務員能力強化計画プロジェクト」専門家**

.....

.....

## 最近のガーナの新聞記事から(4):

### <2> ガーナにおける油田開発の最新情報(2007年8月24日)

#### <II> ガーナにおける油田開発を巡る最近の動き

ニュースレター創刊号(昨年6月21日号)では下記の新聞記事をご紹介しましたが、最近石油開発を巡る新たな動きがありましたので、ご紹介します。

##### *The Ghanaian Times (2007年6月21日) 'We will learn from mistakes of others'*

クフォー大統領は第14回対ガーナCG(支援国)会合において、ガーナが石油、貧困、紛争というアフリカのパラドックスの例外になることを確保すべく早急な手段を講じる旨示唆した。ナイジェリア、ガボン、アンゴラ、赤道ギニアといったアフリカの豊かな産油国の国民は依然として貧困状況におかれている。(先週、商業ベースでの生産が期待される大規模な石油鉱脈が発見されたことを受けて)、クフォー大統領は、「ガーナ政府は石油資源が国民全体の利益となることを確保すべく、政治的ではなく、制度的なセーフガードを構築するための作業をただちに開始する」旨述べた。

##### (1) *The Ghanaian Times (2月26日) 'The Oil is For All'*

*Daily Graphic (2月26日) 'Oil Boom Alert : President charges stakeholders to make it a blessing not a course'*

昨日アクラで開幕した2日間の「石油・ガス開発国家フォーラム」の開会式でクフォー大統領はガーナ国民に対して、西部州(沖合い)で発見された石油は全ての国民の財産とみなすように呼びかけた。また、「貧困削減という直面する目的と2015年までに中所得国に到達するという目標に向けて石油産業は効果的に利用される必要がある」旨述べた。ソルハイム・ノルウエー環境・国際開発大臣は「石油歳入及び用途の透明性確保には関係者の関与が重要であり、公共セクター、民間セクター、市民社会組織が議論に参加すべき」旨強調した。控え目な推定では現在までに発見されている石油埋蔵量は30億バレルであり、更に探査が進んでいる。来年、ガーナは西部州沖合いの West Cape Three Points 鉱区から原油を生産すべく準備を進めており、生産が開始されれば年間8億3600万ドルの収入が見込まれる。

##### (2) *Daily Graphic (2月27日) 'Oil : Ensure transparency in use of revenue Forum'*

アクラで開催された「石油・ガス開発国家フォーラム」における出席者はガーナ政府に対して石油開発がもたらす歳入の用途につき、完全な透明性を確保するように要請するとともに、そのような取り組みは国家の安定を脅かす動きを抑制できると指摘した。また、石油開発による歳入と歳出を管理する政策・ルールは、ひとつの政党の所有物となってはならず、制度化される必要がある旨強調された。出席者は産油国(特にアフリカ)における透明性と説明責任の欠如が特にアフリカにおける「石油の災い(Oil Curse)」の原因である旨指摘した。フグヘス・ガーナ国会議長は「市民社会組織には歳入管理につき「番犬」の役割を果たしてもらいたい、石油開発の恩恵は全てのコミュニティにおける学校、病院、道路・通信インフラの形で全てのコミュニティにもたらされるべきである」旨述べた。ナイジェリアの石油専門家のオコグ氏は「石油管理政策の制度化が重要である、またクウェートのように将来世代のた

めの基金を設置すべき」旨述べた。ソルハイム・ノルウェー環境・国際開発大臣は「石油収入はマクロ経済の安定性を損なわないように注意深く管理されるべき、いくつかの基金が設置されようと、間違った利用・汚職を避けるために中央政府による一括管理が確保されるように予算を一本化することが重要である」旨述べた。

**(3) The Ghanaian Times (2月27日) 'Norway to assist develop oil sector」**

ガーナ・ノルウェー両政府を代表して、トゥマシ・エネルギー副大臣およびソルハイム環境・国際開発大臣は、油田発見から最大源の利益を得ることを目的として、人的・技術的資源の移転を通じてガーナを支援するための技術協力に関する合意文書に署名した。署名に同席したバー＝ウィレドゥ財務・経済計画大臣は「ガーナは精油所及び火力発電所向けに1日当たり20億ドルの原油を輸入しているが、石油の発見によりこの負担が軽減され、さらに外貨を獲得し、開発プロジェクトに資金を提供できる」旨述べた。

**(4) The Ghanaian Times (2月27日) 'Kosmos finds more oil」**

コスモス・エネルギー社(本社米国ダラス)は、昨年6月に発見された油田(Mahogany-1)の13km東に位置するガーナ西部州沖合いのWest Cape Three Points 鉱区において、2つめの大規模な油田(Odum-1)を発見した旨発表した。同社のムセルマンCEOは「(7年間の)試掘プログラムにおいて2つめの油田の発見は喜ばしい、協力企業と今後も試掘を継続する」旨述べた。

**(5) Daily Graphic (3月3日) 'Kosmos and partners to drill more oil wells」**

コスモス・エネルギー社及び協力企業は海上油田掘削機をリースすべく、7億ドルを確保した。掘削機は今年9月から3年間にわたり稼働する。同社のムセルマンCEOは「年末までに8つの試掘井を掘削する予定である、また今週末から3番目の井戸(Mahogany-2)の試掘を開始する、石油・ガスフォーラムの開催については他の国では前例のない取り組みであり、石油生産が開始される前に全国民が石油開発による歳入を管理し、有効活用する方策を見つけるべくガーナ政府の努力の下に結集するよう要請したい、本フォーラム開催に向けたクフォー大統領のイニシアティブを賞賛する」旨述べた。

\*\*\*\*\*

ガーナは他のアフリカ諸国における民主主義や資源開発を巡る負の教訓を十分に活かすことができるでしょうか？今年12月に予定されている複数政党制による大統領選挙・国会議員選挙(1992年以来5回目)において、ケニアのような部族政治化を回避し、平和で公正な選挙を(できればドナー支援には頼るすことなく自己資金をしっかりと確保し)無事に実施し、ガーナにおける民主主義の深化を再び内外に示せるか、そして来年にも商業生産の開始が期待される油田開発がもたらす恵みを適切に、かつ透明性を確保しつつ管理し、ガーナ国民全体の利益になるように有効に活用できるか……今年から今後1-2年の間にガーナは「2015年までに中所得国へ」という目標がどれほど現実的なものであるかを判断する上で重要な分岐点にさしかかるのではないかとこの予感がしています。

なお、本稿の内容はあくまで編集責任者個人の見解に基づくものであり、所属団体・配属先の公式見解に基づくものではない点を申し添えます。

.....

編集責任：黒田孝伸 JICA「ガーナ公務員能力強化計画プロジェクト」専門家

.....